

貸借対照表

(2014年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	9,445,476	流 動 負 債	6,691,984
現金及び預金	3,314	買掛金	5,639,570
売掛金	4,398,998	未払金	488,294
未収入金	96,898	未払費用	316,661
貯蔵品	399	未払法人税等	215,444
前払金	15,911	預り金	30,341
前払費用	42,482	その他の流動負債	1,671
繰延税金資産	209,151	固 定 負 債	1,549,453
受注未成業務	1,094,871	退職給付引当金	1,517,290
預け金	3,583,335	その他の固定負債	32,163
その他の流動資産	111		
固 定 資 産	1,383,062	負 債 合 計	8,241,437
有形固定資産	137,810	純 資 産 の 部	
建物	83,705	株 主 資 本	2,587,100
工具・器具及び備品	52,557	資 本 金	100,000
リース資産	1,547	利 益 剰 余 金	2,487,100
無形固定資産	138,772	利 益 準 備 金	25,000
ソフトウェア	137,732	その他利益剰余金	2,462,100
その他の無形固定資産	1,039	繰越利益剰余金	2,462,100
投資その他の資産	1,106,479	(うち当期純利益)	(688,942)
長期前払費用	29	純 資 産 合 計	2,587,100
繰延税金資産	425,112	負 債 及 び 純 資 産 合 計	10,828,538
前払年金費用	410,748		
保証金	269,069		
負担金	1,519		
資 産 合 計	10,828,538		

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項の注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

時価のないその他有価証券については、移動平均法による原価法によっております。

②棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、建物については定額法）によっております。

なお、耐用年数については見積り耐用年数、残存価額については実質残存価額によっております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、耐用年数については、見積り耐用年数によっております。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

有形固定資産については、リース期間を耐用年数とし、リース期間終了時点に実質残存価額となる定率法によっております。

なお、実質残存価額が零の場合については、リース期間終了時点に残存価額10%となる定率法による減価償却費相当額に9分の10を乗じる方法によっております。

(3) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生している額を計上しております。

なお、数理計算上の差異については、発生年度に全額を費用処理しております。

また、過去勤務費用については、発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく年数にわたって定額法により費用処理しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

①完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準を適用する工事の当期末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

②消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税は、税抜方式によっております。

ただし、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税につきましては、全額費用として処理しております。